

「全国学生調査」の本格実施に向けた論点（事務局案）

論点 1 全国学生調査の目的について

- ・学修者本位の教育への転換を目指す取組の一環として、学生の学びの実態を把握することにより、①各大学の教育改善に活かすこと、②我が国の大学に対する社会の理解を深める一助とすること、③今後の国における政策立案に際しての基礎資料として活用することを目的としているが、昨今の新型コロナウイルス感染症の影響によって大学が新しい在り方を求められる中、本格実施に向けて見直しは必要か。

論点 2 調査対象・方法について

- ①調査対象大学について、試行実施では全大学（764 大学）に対して意向確認を行い、約 7 割の大学（515 大学）が参加したが、本格実施では全大学の参加を原則とするか。
- ②対象学年・実施時期について、試行実施では学部 3 年生（5、6 年制学部は 4 年生）の 11 月下旬～12 月下旬としたが、本格実施に向けてどのように考えるか。
- ③調査対象について、短期大学（短期大学部を含む。）や通信教育課程を加えることについてどのように考えるか。また、対象とする場合、対象学年・実施時期・質問項目はどのようにするか。
- ④調査方法について、試行実施ではインターネット（WEB）調査とし、各大学において学内 WEB サイトや講義前後の時間での周知、学内一斉メールやチラシの配布等により周知した結果、全体の有効回答率は約 3 割となったが、回答率を向上させるための方策としてどのようなものが考えられるか。

論点 3 回答方法について

- ①回答方法について、試行実施では匿名で実施し、個人のスマートフォンからの回答が 9 割以上を占めた。学生からは「個人を特定できない形式にしたことにより自由記述が記載しやすかった」との意見があり、実際に延べ約 4 万件の自由記述の回答があったが、本格実施に向けて見直しは必要か。
- ②回答の利便性について、例えば、試行実施は日本語表記のみであったため、本格実施に向けて英語表記を加えるなど、利便性向上を図る方法としてどのようなものが考えられるか。

論点4 質問項目について

- ①質問項目数について、試行実施では学生の回答負担などを考慮して選択式 36 問、自由記述 2 問（任意）に絞った結果、平均回答時間は 6 分程度となったが、本格実施に向けてどのように考えるか。
- ②質問項目について、試行実施では学生から「抽象的な質問が多い」、「『役に立っていると思いますか。』という質問では回答しにくい」、「『大学に入ってから受けた授業の形態』を割合で表すことは難しい」などの意見があったことから、より効果的な質問となるよう、本格実施に向けてどのような見直しが考えられるか。

論点5 公表方法について

- ①公表内容について、試行調査では（1）全体（2）設置者別（3）学部規模別（4）学部分野別（5）設置者別と学部規模別の組み合わせ（6）学部分野別と学部規模別の組み合わせを公表したが、本格実施に向けてどのような形が考えられるか。
- ②集計（公表）基準について、試行実施では学部単位で「有効回答者数が 30 以上かつ有効回答率が 10%以上」又は「有効回答率が 50%以上」とした結果、参加大学の約 2 割（95 大学）、参加学部の約 3 割（586 学部）が基準に達さなかったが、本格実施に向けてどのように考えるか。
- ③公表単位について、大学・学部単位で公表することについて、どのように考えるか。

論点6 既存の学生調査との整理・調整について

- ①全国学生調査と大学独自の調査や大学 IR コンソーシアムの調査等の関係について、調査対象・実施時期・質問項目等の調整の必要性をどのように考えるか。
- ②類似の調査を複数回答することとなる学生の負担をどのように考えるか。

論点7 調査の実施主体について

- ・試行実施では、文部科学省と国立教育政策研究所との共同実施としたが、今後の試行実施、本格実施に向けて実施主体をどのように考えるか。

その他

- ・以上の論点等について議論・整理の上、本格実施を見据えて、次回の試行（令和 3 年度を予定）をどのような設計の下で実施するか具体の検討を行う。